

平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月7日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント

コード番号 2124

URL <http://corp.jac-recruitment.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長・COO

(氏名) 松園 健

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長・CFO 管理本部長 (氏名) 服部 啓男 (TEL) 03-5259-6926

定時株主総会開催予定日 平成25年3月27日 配当支払開始予定日 平成25年3月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	6,115	22.7	1,370	74.0	1,376	73.4	670	△11.6
23年12月期	4,985	—	788	—	793	—	758	—

(注) 包括利益 24年12月期 670百万円(△11.6%) 23年12月期 758百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	101.11	100.71	24.5	35.6	22.4
23年12月期	115.71	115.21	36.4	28.5	15.8

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 一百万円 23年12月期 一百万円

(注) 1. 平成23年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年12月期の対前期増減率については記載しておりません。

2. 当社は平成25年1月1日付で普通株式1株につき10株の割合をもって株式を分割しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	4,466	3,044	68.2	456.68
23年12月期	3,269	2,429	74.3	369.68

(参考) 自己資本 24年12月期 3,044百万円 23年12月期 2,429百万円

(注) 当社は平成25年1月1日付で普通株式1株につき10株の割合をもって株式を分割しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	1,348	△44	△88	3,452
23年12月期	879	△14	△27	2,238

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	140.00	140.00	92	12.1	4.4
24年12月期	—	0.00	—	300.00	300.00	200	29.7	7.3
25年12月期(予想)	—	0.00	—	48.00	48.00		30.2	

(注) 当社は平成25年1月1日付で普通株式1株につき10株の割合をもって株式を分割しております。このため、平成25年12月期(予想)における期末配当金については、当該株式分割後の数値で算定しております。

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,463	17.3	732	18.3	731	17.2	443	65.4	66.45
通期	7,352	20.2	1,825	33.1	1,825	32.6	1,059	58.0	158.84

(注) 当社は平成25年1月1日付で普通株式1株につき10株の割合をもって株式を分割しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細については、添付資料19ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期	6,882,000株	23年12月期	6,882,000株
② 期末自己株式数	24年12月期	214,930株	23年12月期	309,630株
③ 期中平均株式数	24年12月期	6,629,145株	23年12月期	6,552,203株

(注)当社は平成25年1月1日付で普通株式1株につき10株の割合をもって株式を分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(次期の見通し)」をご覧ください。
- ・当社は、平成25年2月21日(木)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## 添付資料の目次

1 . 経営成績 .....	2
( 1 ) 経営成績に関する分析 .....	2
( 2 ) 財政状態に関する分析 .....	5
2 . 経営方針 .....	7
( 1 ) 会社の経営の基本方針 .....	7
( 2 ) 目標とする経営指標 .....	7
( 3 ) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
( 4 ) 会社の対処すべき課題 .....	8
( 5 ) 環境保全と社会貢献 .....	8
3 . 連結財務諸表 .....	9
( 1 ) 連結貸借対照表 .....	9
( 2 ) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
( 3 ) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
( 4 ) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
( 5 ) 継続企業の前提に関する注記 .....	16
( 6 ) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	17
( 7 ) 会計方針の変更 .....	19
( 8 ) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	20
( セグメント情報等 ) .....	20
( 1 株当たり情報 ) .....	24
( 重要な後発事象 ) .....	26

## 1. 経営成績

当社グループのセグメント区分は、経営単位である拠点・会社別に記載しております。

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半の景気回復基調から転じて後半は内需・外需とも不安定・不透明な状況が続きました。しかしながら、企業の求人意欲は比較的高く、製造業をはじめ、IT、消費財、サービス業関連を主として人材の紹介依頼が継続し、当社グループの業績も安定して推移いたしました。中高額帯並びに専門性の高い案件への事業シフトもマーケットの実態に添う形となり、これも業績を伸ばすことができた要因であったと考えられます。

また、当社グループが事業体を強固な組織にするために過去2年間、全社で徹底的に取り組んできた以下の「PPP&I」においては、その全てで改善がみられ、その結果も大きく業績に反映されております。

Productivity 「生産性の向上」

Profitability 「利益の絶対額と利益率の向上」

Professional 「人材紹介コンサルタントのプロフェッショナル化」

International 「日系企業の海外関連求人、外資系企業求人、グローバル人材領域の強化」

の社員一人当たりの「生産性の向上」は、の「人材紹介コンサルタントのプロフェッショナル化」を徹底して推進したことで確実に改善しており、その成果は業績にも表れております。「プロフェッショナル」となるための次のステップを具体的な課題として示し、結果を数値化して分析し、細部にわたって指導を強化することで全社的なレベルアップを実現し、それによって安定した生産性を常時維持できる組織作りを目指しました。これがの「利益の絶対額と利益率の向上」につながったのが、今年度の結果であります。

の「日系企業の海外関連求人、外資系企業求人、グローバル人材領域の強化」につきましては、日系企業の海外進出意欲が高まる中で関連求人の開拓を進め、同分野では、今年度の成約金額が前年度を80%強上回る結果となりました。これは当社が前々年度から注力してきた分野であり、時を得て大きな成果を残すことができました。また、当社の特色を打ち出せたことによるPR効果も高かったと考えております。「外資系企業求人」へ注力するために設立した戦略子会社のJAC Internationalにつきましては、平成23年8月の営業開始から1年半を経て顧客数と知名度は上昇しており、その目的は確実に遂行されております。業績も各個人の生産性向上により順調な進捗で推移しております。

一方、経費につきましては必要最低限の水準で推移したため、当初予算を下回りました。

この結果、当連結会計年度における売上高は6,115百万円(前年同期比22.7%増)となりました。セグメント別売上高は、東京本社が3,538百万円(同21.9%増)、横浜支店が434百万円(同23.3%増)、名古屋支店が424百万円(同26.9%増)、大阪支店が1,161百万円(同16.5%増)、京都支店が172百万円(同10.1%増)、神戸支店が177百万円(同11.5%減)、JAC Internationalが206百万円(同165百万円増)となっております。

利益面では、営業利益は1,370百万円(前年同期比74.0%増)、経常利益は1,376百万円(同73.4%増)、当期純利益は670百万円(同11.6%減)となりました。セグメント別損益は、東京本社が863百万円(同71.4%増)、横浜支店が143百万円(同30.3%増)、名古屋支店が105百万円(同126.6%増)、大阪支店が203百万円(同132.4%増)、京都支店が29百万円(同72.1%増)、神戸支店が42百万円(同31.6%減)、JAC Internationalが68百万円(前年同期は91百万円)となっております。

#### 売上高分析

人材紹介事業の売上高は、高額案件へのシフト、成約率の高い国際領域の強化、及び事業体系の再編等による生産性の向上により、前年同期比22.7%増の6,115百万円となりました。なお、人材派遣事業は平成23年8月に終了しております。

#### 営業利益分析

当連結会計年度の売上総利益は、人材紹介事業の売上高が増加したことにより前年同期比22.7%増の5,929百万円となり、売上総利益率は同0.1ポイント上昇して97.0%となりました。

販売費及び一般管理費は、主に人員増に伴う人件費の同489百万円増に対して、その他の経費を同26百万円増と抑制した結果、同12.8%増の4,558百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は同74.0%増の1,370百万円となり、売上高営業利益率は同6.6ポイント増の22.4%となりました。

#### 営業外損益分析

当連結会計年度の営業外収益は、貸倒引当金戻入額、設備賃貸料等により前年同期比3.5%増の8百万円となりました。

営業外費用は、支払利息等により同21.0%増の3百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は同73.4%増の1,376百万円となりました。

#### 税金等調整前当期純利益・当期純利益分析

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、投資有価証券評価損の計上等に伴い56百万円の特別損失を計上し、前年同期比79.1%増の1,319百万円となりました。

また、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額の合計は649百万円（前年同期は 21百万円）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は同11.6%減の670百万円となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの売上実績は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高	前年同期比(%)
東京本社	3,538	121.9
横浜支店	434	123.3
名古屋支店	424	126.9
大阪支店	1,161	116.5
京都支店	172	110.1
神戸支店	177	88.5
JAC International	206	496.7
合 計	6,115	122.7

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. JAC Internationalは平成23年8月から営業を開始したため、比較の期間が異なっております。

なお、業界部門別に示すと、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

業界部門別	売上高	前年同期比(%)
電気・機械・化学業界	2,076	124.2
消費財・サービス業界	1,597	124.7
メディカル・医療業界	1,093	122.9
I T・通信業界	766	146.1
金融業界	538	103.8
その他	41	117.9
合 計	6,115	124.2

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 人材派遣事業は平成23年度に終了したため、人材紹介事業のみ比較を行っております。前連結会計年度における人材派遣事業の売上高は61百万円であるため、全事業売上高合計の前年同期比は122.7%となっております。

(次期の見通し)

平成25年度の見通しといたしましては、政権交代の影響が不透明であるため注意は怠らないものの、注力分野への集中と浸透を重視し事業拡大を図ってまいります。前述いたしました「生産性の向上」「人材紹介コンサルタントのプロフェッショナル化」「日系企業の海外関連求人、外資系企業求人、グローバル人材領域の強化」による「利益の絶対額と利益率の向上」を当社グループの根幹としながらも、Expansion(拡大)を念頭に置いた事業展開を進めてまいります。

平成25年12月期の連結業績予想につきましては、売上高7,352百万円、営業利益1,825百万円、経常利益1,825百万円、当期純利益1,059百万円を見込んでおります。

## ( 2 ) 財政状態に関する分析

## 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金1,214百万円増加、売掛金59百万円増加、投資有価証券49百万円減少等により、前連結会計年度末に比べて1,197百万円増加の4,466百万円となりました。

負債合計につきましては、未払法人税等507百万円増加、未払費用150百万円増加、賞与引当金96百万円減少等により、前連結会計年度末に比べて581百万円増加の1,421百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益670百万円及び配当金の支払い92百万円等により、前連結会計年度末に比べて615百万円増加の3,044百万円となり、自己資本比率は68.2%となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて1,214百万円増加の3,452百万円となりました。各活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成23年12月期	平成24年12月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	879	1,348	468
投資活動によるキャッシュ・フロー	14	44	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	27	88	61
現金及び現金同等物の期末残高	2,238	3,452	1,214

## ( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,348百万円の収入となりました。主な要因といたしましては、税金等調整前当期純利益の1,319百万円、法人税等の支払額164百万円によるものであります。

## ( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、44百万円の支出となりました。主な要因といたしましては、東京本社分室の新設による敷金・保証金の支払額27百万円および内装工事費の支払額12百万円、新システム導入による支払額13百万円、東京及び大阪オフィスの賃料改定による敷金の返金額27百万円によるものであります。

## ( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、88百万円の支出となりました。主な要因といたしましては、配当金の支払額91百万円、自己株式処分による収入36百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率 (%)	74.3	68.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	91.7	152.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	20.9	11.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	363.8	662.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの事業は、「人材紹介業」(Recruitment Consultancy)であります。

企業が成長するための人材ニーズにお応えすると同時に、求職者にとって就業意義・意識の改善の「場」となることを通じて、より洗練された社会に向け貢献していると考えております。

当社グループはこの基本的な考えに基づき、常に以下のような企業目標を持って会社経営を行っております。

1. ハイクオリティを重視し、意識の高い仕事をする事
2. 企業、求職者両者の満足度が最高水準である仕事をする事
3. 常に改善、改革をスピーディーに行う会社である事
4. 常にプロフェッショナルを志し、利益率と利益成長率において優良会社として成長し続け、株主・顧客・従業員が満足できる「魅力的」な企業を目指す事

### (2) 目標とする経営指標

設備投資の少ない人材紹介事業においては、当期純利益の成長率が結果的にROE及びROAを向上させることになると認識し、これを最も重要な指標として位置づけております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

わが国における中間管理職やスペシャリストの流動化は欧米諸国に比較するとまだ低い水準にあるとされてきましたが、日系企業の海外進出やグローバル化に伴い今後は進行するという見方が増え始めております。実際、リーマンショック以降、企業のニーズはすでに高まっており、当社グループでも、これにターゲットを絞った経営に変更しております。事業の重点を「専門性が高いポジション」「エグゼクティブポジション」「インターナショナル関連のポジション」等の高額領域へ移しており、それに伴いコンサルティングを重視した体制作り、即ちプロフェッショナルの育成を強化しております。

直近では、日系企業のグローバル化とアジアへの進出はますます加速しております。当社はイギリスに発祥を持つ企業バックグラウンドから、設立以来、外資系企業はもとより、グローバルに事業を展開する日系企業にも強みを発揮してまいりました。また、経済新興国の多いアジアにおいては最大級のJAC Recruitment Groupを各国の海外提携ネットワークとして駆使しながら、国際的な人材紹介サービスが提供できる体制を整えてまいりました。今後も、国際化、外資系、グローバル人材をキーワードとして、この当社本来の特長をさらに大きく伸ばしていくことが、社業の発展にとって最も重要であると認識しております。

日系企業にはきめ細やかな手配で安定した人材供給ができる存在として、また外資系企業とグローバル企業にはInternational Standardのサービスを国際的に提供できる存在として認知され、その分野において、わが国のナンバーワンとなることによって当社グループの価値を高めていきたいと考えております。

( 4 ) 会社の対処すべき課題

今後は「利益の絶対額と利益率の向上」を常に維持できる組織体を作る一方で、いまだ攻略途上にあるIT等の有望マーケットにもさらにチャレンジできる体制を構築して、売上の増大を図ってまいります。そのために、中途・新卒とも採用基準を高く設定し、実践を重視した入社時研修で早期のプロフェッショナル育成に取り組みます。

既存の安定したビジネスを継続しつつ、ベテランコンサルタントを新マーケットに投入してマーケットシェアの拡大を目指します。今期の課題をConsolidation & Expansion(強固な基礎作りと事業拡大)として、その双方で成果を出していく所存です。

( 5 ) 環境保全と社会貢献

平成20年度から、本業の社会貢献を地球の温暖化防止の貢献にもつなげるため、「PPP Project(One Placement Creates one Plant to save the Planet)」を実施しております。顧客企業が人材お一人を採用される毎に、インドネシアで苗木を一本植えております。「企業に就職された方が、その苗木のように新しい会社で大きく育てていただきたい。そして一人でも多くの人の心に地球規模で社会貢献をするという考え方が芽生えて欲しい」という願いをこめた本プロジェクトを今後も推進してまいります。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,238	3,452
売掛金	287	347
貯蔵品	0	0
前払費用	68	61
繰延税金資産	148	165
その他	13	18
貸倒引当金	3	-
流動資産合計	2,752	4,044
固定資産		
有形固定資産		
建物	159	164
減価償却累計額	83	96
建物(純額)	75	67
車両運搬具	11	11
減価償却累計額	10	10
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	248	237
減価償却累計額	210	202
工具、器具及び備品(純額)	37	34
リース資産	11	11
減価償却累計額	1	4
リース資産(純額)	9	7
建設仮勘定	1	-
有形固定資産合計	125	110
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	69	40
その他	6	15
無形固定資産合計	77	56
投資その他の資産		
投資有価証券	50	0
出資金	0	0
敷金及び保証金	254	243
長期前払費用	-	2
繰延税金資産	-	4
長期未収入金	19	14
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	314	255
固定資産合計	516	421
資産合計	3,269	4,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	132	132
リース債務	2	2
未払金	124	145
未払費用	201	352
未払法人税等	112	619
未払消費税等	64	97
前受金	3	-
預り金	28	32
前受収益	-	0
賞与引当金	96	-
解約調整引当金	14	14
流動負債合計	779	1,395
<b>固定負債</b>		
長期借入金	52	20
リース債務	7	5
固定負債合計	59	25
<b>負債合計</b>	839	1,421
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	619	619
資本剰余金	594	597
利益剰余金	1,297	1,884
自己株式	81	56
株主資本合計	2,429	3,044
<b>純資産合計</b>	2,429	3,044
<b>負債純資産合計</b>	3,269	4,466

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>売上高</b>		
紹介事業収入	4,923	6,115
派遣事業収入	61	-
売上高合計	4,985	6,115
<b>売上原価</b>		
紹介事業原価	112	186
派遣事業原価	41	-
売上原価合計	154	186
<b>売上総利益</b>	4,830	5,929
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	150	172
給料及び手当	2,037	2,527
法定福利費	291	358
退職給付費用	58	65
賞与引当金繰入額	96	-
貸倒引当金繰入額	0	-
地代家賃	388	379
減価償却費	89	76
広告宣伝費	331	324
その他	597	653
販売費及び一般管理費合計	4,042	4,558
<b>営業利益</b>	788	1,370
<b>営業外収益</b>		
受取利息	0	1
設備賃貸料	4	1
助成金収入	0	1
受取手数料	1	0
貸倒引当金戻入額	-	3
その他	0	0
営業外収益合計	8	8
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2	2
為替差損	0	0
契約違約金	0	0
その他	-	0
営業外費用合計	2	3
<b>経常利益</b>	793	1,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	49	-
損害賠償金	5	-
投資有価証券評価損	-	49
その他	0	-
特別損失合計	57	56
税金等調整前当期純利益	736	1,319
法人税、住民税及び事業税	126	670
法人税等調整額	148	21
法人税等合計	21	649
少数株主損益調整前当期純利益	758	670
当期純利益	758	670

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	758	670
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
包括利益	758	670
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	758	670
少数株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	619	619
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	619	619
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	594	594
当期変動額		
自己株式の処分	-	3
当期変動額合計	-	3
当期末残高	594	597
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	606	1,297
当期変動額		
剰余金の配当	65	92
当期純利益	758	670
自己株式の処分	2	8
当期変動額合計	690	586
当期末残高	1,297	1,884
<b>自己株式</b>		
当期首残高	88	81
当期変動額		
自己株式の処分	7	24
当期変動額合計	7	24
当期末残高	81	56
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,732	2,429
当期変動額		
剰余金の配当	65	92
当期純利益	758	670
自己株式の処分	4	36
当期変動額合計	697	615
当期末残高	2,429	3,044
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,732	2,429
当期変動額		
剰余金の配当	65	92
当期純利益	758	670
自己株式の処分	4	36
当期変動額合計	697	615
当期末残高	2,429	3,044



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	736	1,319
減価償却費	89	76
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	49	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	3
賞与引当金の増減額(は減少)	43	96
解約調整引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	0	1
支払利息	2	2
固定資産除却損	2	6
投資有価証券評価損益(は益)	-	49
損害賠償損失	5	-
売上債権の増減額(は増加)	49	59
たな卸資産の増減額(は増加)	0	0
未払金の増減額(は減少)	10	24
未払費用の増減額(は減少)	148	150
未払消費税等の増減額(は減少)	4	33
その他	58	10
小計	963	1,513
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	2	2
損害賠償金の支払額	5	-
法人税等の支払額	77	164
営業活動によるキャッシュ・フロー	879	1,348
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	50	-
有形固定資産の取得による支出	17	20
無形固定資産の取得による支出	15	20
長期前払費用の取得による支出	-	3
投資有価証券の取得による支出	50	-
その他投資の取得による支出	0	27
その他投資の回収による収入	20	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	14	44
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100	100
短期借入金の返済による支出	150	100
長期借入れによる収入	100	-
長期借入金の返済による支出	16	32
配当金の支払額	64	91
リース債務の返済による支出	1	2
自己株式の処分による収入	4	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	27	88
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	837	1,214
現金及び現金同等物の期首残高	1,400	2,238
現金及び現金同等物の期末残高	2,238	3,452

( 5 ) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

( 6 ) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 . 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1 社

連結子会社の名称

株式会社JAC International

2 . 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 . 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8 ~ 15年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 3年 ~ 20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

解約調整引当金

解約による損失に備えるため、既に計上した売上高のうち、個別に解約が見込まれる分は個別の解約による払戻予想見積額を計上し、その他は解約の実績率により解約による払戻予想見積額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法当連結会計年度

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

ヘッジ方針

主として親会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、ほぼ一致している。

長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

( 7 ) 会計方針の変更

( 1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用 )

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当連結会計年度の連結貸借対照表日後に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、人材紹介事業を行っており、全国に6拠点のオフィス及び子会社1社を設置しサービスの提供を行っております。全国の求人案件に柔軟に対応できるよう経営資源の配分を拠点及び子会社ごとに行っていることから、報告セグメントを拠点及び子会社単位で表示しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、当社グループは事業セグメントに資産を配分しておりません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							合計
	東京本社	横浜支店	名古屋支店	大阪支店	京都支店	神戸支店	JAC International	
売上高								
外部顧客への売上高	2,902	352	334	996	156	199	41	4,985
セグメント間の内部売上高又は振替高								
計	2,902	352	334	996	156	199	41	4,985
セグメント利益又は損失( )	503	110	46	87	17	62	91	736
その他の項目								
減価償却費	47	7	5	20	4	3	0	89
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	1	0	0	0	0	0	0	2
特別損失	40	1	1	11	1	0	0	57
(固定資産除却損)	1	1	0	0	0	0	0	2
(資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額)	36		0	10	1	0	0	49
(損害賠償金)	2	0	0	1	0	0	0	5
(その他)						0		0

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と一致しております。

当連結会計年度から初めて連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度については記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							合計
	東京本社	横浜支店	名古屋支店	大阪支店	京都支店	神戸支店	JAC International	
売上高								
外部顧客への売上高	3,538	434	424	1,161	172	177	206	6,115
セグメント間の内部売上高又は振替高								
計	3,538	434	424	1,161	172	177	206	6,115
セグメント利益又は損失( )	863	143	105	203	29	42	68	1,319
その他の項目								
減価償却費	39	7	5	3	15	3	1	76
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	1
支払利息	1	0	0	0	0	0	0	2
特別損失	33	3	4	1	11	1	0	56
(固定資産除却損)	4	0	0	0	1	0	0	6
(投資有価証券評価損)	29	3	3	1	10	1		49

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と一致しております。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、いずれも連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、いずれも連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。



(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	369.68円	456.68円
1株当たり当期純利益金額	115.71円	101.11円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	115.21円	100.71円

(注) 1. 当社は、平成24年11月20日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年1月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当連結会計年度の連結貸借対照表日後に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 3,696円83銭

1株当たり当期純利益金額 1,157円06銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,152円12銭

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	758	670
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	758	670
普通株式の期中平均株式数(株)	6,552,203	6,629,145
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	28,075	26,578
(うち新株予約権)(株)	(28,075)	(26,578)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,429	3,044
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	2,429	3,044
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	6,572,370	6,667,070

(重要な後発事象)

当社は、平成24年11月20日開催の取締役会の決議に基づき、以下のとおり、株式分割による新株式を発行しております。

平成25年1月1日付で普通株式1株につき10株の割合をもって株式を分割しております。

(1) 分割により増加した株式数

普通株式 6,193,800株

(2) 分割方法

平成24年12月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の有する普通株式を1株につき10株の割合をもって分割しております。

なお、本決算短信における「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については当該箇所に記載しております。